



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7058 URL <https://www.kyoei-ss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 我妻 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 坂本 歩 (TEL) 03-3511-7780
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,531	17.7	118	17.2	128	△6.1	58	△33.3
2024年3月期第1四半期	2,151	12.0	101	△34.5	136	△17.8	87	△45.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 59百万円(△31.7%) 2024年3月期第1四半期 87百万円(△45.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	40.49	40.25
2024年3月期第1四半期	60.72	60.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,763	4,634	68.5
2024年3月期	6,811	4,705	69.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,634百万円 2024年3月期 4,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	6.9	500	61.7	500	28.8	332	33.6	228.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	1,506,500株	2024年3月期	1,506,500株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	56,424株	2024年3月期	56,424株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	1,450,076株	2024年3月期1Q	1,449,096株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、コロナ禍による落ち込みから回復し、33年ぶりの高水準の賃上げ、史上最高水準の企業の設備投資などの一方で、足元では、物価上昇が賃金上昇を上回る中で、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いているなど、先行きは不透明な状況が続いております。

国内警備業界は、「令和5年における警備業の概況(2024年7月18日警察庁発表)」によると、警備業者数は10,674業者(前年比1.4%増)、警備員数は58万4千人(同0.5%増)であり、需要は堅調であります。一方で、2024年6月現在の保安職業従事者の有効求人倍率は5.77倍(2024年7月30日厚生労働省発表)と採用環境は大変厳しく、人手不足は事業活動の制約となるほど深刻化しております。また、人材獲得競争の激化から賃金上昇が続くものの、警備業界の労働分配率はすでに高く、物価高の中での持続的な賃上げには限界もあるなど、警備業界をとりまく環境は大きく変化しております。

このような経営環境の下、当社グループは、長期視点での経営方針として「売上高800億円、社員数2万人」を目指し、成長のための取り組みを続けてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比380百万円増加し、2,531百万円となりました。この増収は、主に買収、常駐契約の料金改定及び案件増加によるものであります。売上高の契約別の内訳については、後述の「契約別営業概況」をご参照ください。

営業利益は、前年同期比17百万円増加して118百万円となり、売上高に対する比率は前年同期並みの4.7%となりました。この増益は、主に買収にともなうのれん償却費や、採用活動強化にともなう募集費の増加があったものの、前述の料金改定などによるものであります。

経常利益は、前年同期比8百万円減少し、128百万円となりました。この減益は、主に受取配当金が減少したことによるものであります。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比29百万円減少し、58百万円となりました。

契約別営業概況

当社グループは、警備事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、契約別の売上高については、以下の表をご参照ください。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
常駐契約売上高	1,952	2,231
臨時契約売上高	199	300
顧客との契約から生じる収益	2,151	2,531

※ 契約期間が1年以上を常駐契約、1年未満を臨時契約として分類しております。

但し、常駐契約に付随した臨時契約は常駐契約に含むなど、実態に即した分類としております。

事業戦略

当社グループは、施設警備、交通誘導警備、イベント警備、ボディガードなどの人的警備、また、人材派遣、マンション管理人派遣などの周辺領域にわたり、幅広く人的サービスの事業を展開しております。当社グループは、これらの事業が人の力に依存したものである一方で、人の力でのみ創出できるバリューがあると考え、引き続き人的サービスに注力してまいります。一方で、競合他社との価格競争による料金低下圧力や深刻な人手不足は業界レベルの課題であり、この難局を規模の強さで乗り越えていくため、長期視点での経営方針として「売上高800億円、社員数2万人」を目指し、規模拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、警備業界のM&A件数が増加傾向にある中、当社グループは、前連結会計年度に東神産業㈱、㈱セキュリティ並びに東邦警備保障㈱を連結子会社化したことに加え、常駐契約の料金改定、及び常駐契約数の増加による規模拡大を反映したものとなりました。

このような環境下、当社グループは、引き続き出資・買収、常駐契約増加、また2025年の万博警備の準備に取り組んでまいります。出資・買収は、前述のとおり国内警備業者が1万社超える環境下で、警備会社のM&A件数も増加傾向にあり、当社グループは、引き続き、警備会社や周辺領域（ビルメンテナンス等）に対する出資・買収に取り組んでまいります。常駐契約増加については、新規案件の受注に取り組んでまいります。また、当社グループは、“One Person, 10 License”をキーワードとする資格取得支援などの警備品質向上や、重要防護施設、中央省庁、超高層ビルといったランドマークかつ業界屈指の警備実績の積み上げに取り組んでおります。これらの取り組みは、従業員のモチベーションや体験価値となって従業員エンゲージメントを高め、採用効率及び定着率の向上として収益貢献すると考えております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円（0.7%）減少し、6,763百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産は、前連結会計年度末に比べ350百万円（7.7%）減少し、4,208百万円となりました。この減少は、買収による連結子会社の増加などによる売掛金の増加などがあったものの、主に配当金の支払い、金地金の増加により現金及び預金が576百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産は、前連結会計年度末に比べ302百万円（13.4%）増加し、2,554百万円となりました。この増加は、のれんの減少などがあったものの、主に金地金の増加により投資その他の資産が344百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債及び固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ22百万円（1.1%）増加し、2,128百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円（5.6%）増加し、1,491百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円（1.5%）減少し、4,634百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少し、68.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、本決算短信に記載の見通しは当社グループの現在の予測に基づくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,322,517	2,746,280
売掛金	1,083,069	1,263,319
貯蔵品	8,456	8,021
その他	145,701	191,591
貸倒引当金	△430	△476
流動資産合計	4,559,313	4,208,736
固定資産		
有形固定資産	347,166	343,633
無形固定資産		
のれん	670,041	632,142
その他	3,293	2,683
無形固定資産合計	673,334	634,825
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	512,753	511,088
金地金	360,017	716,597
その他	358,664	348,565
貸倒引当金	△190	△190
投資その他の資産合計	1,231,245	1,576,060
固定資産合計	2,251,745	2,554,519
資産合計	6,811,059	6,763,256
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,782	26,175
1年内返済予定の長期借入金	232,759	213,260
未払金	753,649	775,915
未払法人税等	49,227	58,896
賞与引当金	65,589	99,787
その他	274,404	317,832
流動負債合計	1,413,412	1,491,867
固定負債		
長期借入金	627,946	578,994
退職給付に係る負債	31,387	25,397
資産除去債務	14,978	15,038
その他	17,812	17,072
固定負債合計	692,124	636,503
負債合計	2,105,536	2,128,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	926,721	926,721
利益剰余金	3,852,990	3,781,195
自己株式	△174,535	△174,535
株主資本合計	4,705,176	4,633,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	1,503
その他の包括利益累計額合計	346	1,503
純資産合計	4,705,522	4,634,884
負債純資産合計	6,811,059	6,763,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,151,342	2,531,819
売上原価	1,669,513	1,935,763
売上総利益	481,829	596,055
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	94,077	107,980
賞与引当金繰入額	5,293	4,766
その他	280,967	364,374
販売費及び一般管理費合計	380,338	477,121
営業利益	101,490	118,934
営業外収益		
受取利息	11	24
受取配当金	25,471	998
受取地代家賃	10,656	8,269
その他	4,599	5,303
営業外収益合計	40,739	14,595
営業外費用		
支払利息	253	1,047
賃貸収入原価	4,641	3,834
その他	1,015	602
営業外費用合計	5,910	5,484
経常利益	136,319	128,044
特別損失		
固定資産除却損	3	1,139
特別損失合計	3	1,139
税金等調整前四半期純利益	136,316	126,905
法人税等	48,326	68,193
四半期純利益	87,989	58,712
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,989	58,712

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	87,989	58,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△365	1,156
その他の包括利益合計	△365	1,156
四半期包括利益	87,623	59,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,623	59,868

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用することとしています。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、警備事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	7,356千円	4,977千円
のれんの償却額	7,249千円	37,899千円